

茨城県学校保健会

■沿革概況—名称・組織・事業内容の変遷等—

名称・組織の変遷

- 大正 7 年 12 月 茨城県学校衛生会設立（総裁知事、会長学務部長、副会長学務課長他 2 名、幹事学校衛生技師他 2 名）、以後 30 年間にわたり本県学校衛生の向上発展に貢献（学校医、学校歯科医 445 名で構成）
- 昭和 23 年 4 月 26 日 県内郡市学校衛生関係者（小・中学校）の代表によりこれまでの組織を改め新しく学校衛生会設立準備会開催
- 昭和 23 年 8 月 10 日 県下小・中・高等学校を対象に学校保健協議会を開催
- 昭和 24 年 5 月 24 日 茨城県学校衛生会設立（事務局を県教育庁体育保健課内におく）
- 昭和 27 年 5 月 27 日 茨城県学校保健会発足（事務局は従来通り 専任書記 1 名雇用）
- 昭和 27 年 5 月 31 日 第 1 回茨城県学校保健大会を開催し学校保健功労者表彰制度を開始
- 昭和 28 年 1 月 28 日 県学校医会発足
- 昭和 28 年 2 月 20 日 県学校保健主事部会発足
- 昭和 28 年 3 月 11 日 県学校歯科医会発足
- 昭和 28 年 3 月 27 日 県養護教員部会発足
- 昭和 30 年 6 月 15 日 学校長部会発足
- 昭和 34 年 10 月 1 日 県学校薬剤師会発足
- 昭和 35 年 8 月 10 日 市町村教育委員会保健担当者部会発足
- 昭和 36 年 学校保健会組織 7 部会・21 支部
- 昭和 54 年 4 月 28 日 事務局独立（茨城県メディカルセンター内 事務局長制 書記 2 名）
- 昭和 55 年度～ 公立幼稚園全園加入
- 平成 3 年 5 月 27 日 学校保健会組織 7 部会・27 支部
- 平成 12 年 6 月 15 日 茨城県高等学校長部会及び茨城県学校栄養士部会発足
- 令和 2 年 4 月 23 日 事務局移転（水戸合同庁舎内）

◎現在 27 支部、9 部会（学校医、学校歯科医、学校薬剤師、高等学校長、小中学校長、保健主事、養護教諭、栄養教諭・学校栄養職員、市町村教育委員会保健担当者）

事業内容の変遷

- 昭和 20～30 年代 主として研修事業（保健・安全に関すること）
- 昭和 29、40、52、63、平成 11、22、令和 3 年度 関東甲信越静学校保健大会を本県で開催
- 昭和 31 年 6 月 10 日 学校保健の手引 第一集「保健に関する習慣形成実態調査」発刊
- 昭和 32 年 4 月 1 日 「医薬品及び資材審査委員会」「ほう賞選考委員会」設置
- 昭和 36 年 4 月 児童生徒用「健康手帳 茨城県版」発刊
その後の全面改訂 昭和 60、平成 4、22 年度
- 昭和 36 年度 茨城県学校保健会設立 10 周年記念大会開催
- 昭和 43 年度 学校保健法施行 10 周年、茨城県学校保健会設立 20 周年記念大会開催
- 昭和 43 年度 全国学校保健（環境衛生）講習会

- 昭和 48、59、平成 2 年度 関東甲信越静保健主事・養護教員研究集会を水戸で開催
- 昭和 53 年度 全国学校薬剤師講習会開催
- 昭和 55 年度 電算導入による「児童生徒健康度判定事業」(希望制、有料)開始
- 昭和 56、57、58 年度 「運動医事相談事業」(日本学校保健会からの委託事業)
- 昭和 56 年度 茨城県学校保健会設立 30 周年記念会報特集号発刊
- 昭和 58、59、60 年度 「むし歯予防啓発事業」(日本学校保健会からの委託事業)
- 昭和 58 年度 全国養護教諭研究大会開催(水戸市)
- 昭和 59 年 12 月 6 日 第 27 回全国学校保健主事研修会開催(筑波)
- 平成元年 11 月 16 日 第 39 回全国学校保健研究大会茨城大会開催(水戸市)
- 平成 5 年度 尿第三次検査有所見者へ「検尿手帳」配布開始
- 平成 6 年 10 月 12 日 全国学校保健研究協議会開催(水戸市)
- 平成 9～27 年度 「心臓手帳」活用
- 平成 12 年 2 月 17 日 茨城県学校保健会設立 50 周年記念式典(水戸市)
- 平成 12 年度 「不登校対策委員会」設置(文部科学省委託「健康相談活動支援体制整備事業」の実施(平成 14・15 年度精神科医派遣等))
- 平成 13 年度 「肥満対策委員会」を設置し児童生徒の生活習慣病予防に取り組む
- 平成 16 年 11 月 全国学校環境衛生・薬事衛生研究協議会開催(水戸市)
- 平成 22 年 3 月 茨城県学校保健会設立 60 周年特集号発刊
- 平成 23 年度 東日本大震災に係る対応
 - ①被災地からの転入児童生徒を対象に健康手帳無償配付及び健康度判定事業無料実施
 - ②放射線モニタの貸し出し
- 平成 25 年 8 月 22 日 食物アレルギー・アナフィラキシー対応研修会開催(県教委共催)
- 平成 26 年 1 月 15 日 「自信をもって取り組める医薬品の教育」(文部科学省補助事業)

■歴代会長

鈴木 憲一(医)	昭和 24 年 5 月～35 年 6 月
木村 芳男(医)	昭和 35 年 6 月～42 年 7 月
庄司 茂(医)	昭和 42 年 7 月～47 年 6 月
斎藤 良三(医)	昭和 47 年 6 月～53 年 6 月
秦 資宣(医)	昭和 53 年 6 月～59 年 6 月
小川 清(医)	昭和 59 年 6 月～平成 2 年 6 月
松葉 弘(医)	平成 2 年 6 月～4 年 5 月
丸山 泰一(医)	平成 4 年 5 月～10 年 6 月
佐藤 怜(医)	平成 10 年 6 月～16 年 6 月
原中 勝征(医)	平成 16 年 6 月～22 年 6 月
齋藤 浩(医)	平成 22 年 6 月～25 年 7 月
小松 満(医)	平成 25 年 7 月～28 年 6 月
諸岡 信裕(医)	平成 28 年 6 月～令和 2 年 6 月
鈴木 邦彦(医)	令和 2 年 6 月～

■現 況

〈構成単位〉 郡市学校保健会（27 支部）、学校医部会、学校歯科医部会、学校薬剤師部会、高等学校長部会、小中学校長部会、保健主事部会、養護教諭部会、栄養教諭・学校栄養職員部会、市町村教育委員会保健担当者部会

〈役員構成〉 会長（1）、副会長（5）、理事（若干名）、監事（若干名）、評議員（若干名）、

〈歳入〉 負担金（全市町村、県教育委員会）、事業収益金（出版物、健康度判定）、委託金（県教育委員会）、その他寄付金等

〈主な事業〉（主催・共催の主なもの）

調査研究事業、県教育委員会からの受託事業、研修事業（校長、養護教諭、保健主事、学校三師、幼稚園教諭、市町村教育委員会職員等）、学校保健学校安全表彰事業（功労者）、健康度判定事業、出版事業（会報、健康手帳、保健調査票）、委員会事業（生活習慣病予防対策委、保健統計作成検討委等）

〈その他特記事項〉

本会会長は、県医師会会長が就任する。